

議案第 1 3 4 号

令 和 7 年 度

五所川原市工業用水道事業会計補正予算書

令和7年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
支 出			
第1款 工業用水道事業費用	1 6 3, 5 4 8 千円	6 3 7 千円	1 6 4, 1 8 5 千円
第1項 営 業 費 用	1 5 0, 4 5 0 千円	6 3 7 千円	1 5 1, 0 8 7 千円

（企業債）

第3条 予算第5条に定めた企業債の利率を次のように改める。

起債の目的	補 正 前	補 正 後
工業用水道事業施設 建設事業に充てるため	年3. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式とした場合に あって、利率の見直しを行った後は、当 該見直し後の利率)	年4. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式とした場合に あって、利率の見直しを行った後は、当 該見直し後の利率)

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
(1) 職 員 給 与 費	1 5, 9 7 8 千円	6 3 7 千円	1 6, 6 1 5 千円

令和7年12月4日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書
- 4 令和7年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表

1 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算実施計画

(収益的収入及び支出)

支 出					
款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
1 工業用水道 事業費用			1 6 3, 5 4 8	6 3 7	1 6 4, 1 8 5
	1 営業費用		1 5 0, 4 5 0	6 3 7	1 5 1, 0 8 7
		1 原水及び浄水費	7 7, 7 1 9	6 3 7	7 8, 3 5 6

2 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,170
減価償却費	61,554
長期前受金戻入額	△5,651
支払利息及び企業債取扱諸費	13,098
有形固定資産除却費	1,251
引当金の増減額(△は減少)	412
その他流動負債の増減額(△は減少)	4
小計	82,838
支払利息及び企業債取扱費	△13,098
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,740

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△70,526
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	34,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,182

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△64,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,957

資金増加額(又は減少額)	35,515
資金期首残高	400,769
資金期末残高	436,284

3 令和7年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	10	2	171	7,918	4,622	12,711	3,904	16,615
補 正 前	10	2	171	7,797	4,402	12,370	3,608	15,978
比 較	0	0	0	121	220	341	296	637

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	270	2,195	1,698	198	51	210
	補 正 前	270	2,033	1,640	198	51	210
	比 較	0	162	58	0	0	0

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		2		7,918	4,622	12,540	3,904	16,444
補 正 前		2		7,797	4,402	12,199	3,608	15,807
比 較		0		121	220	341	296	637

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	270	2,195	1,698	198	51	210
	補 正 前	270	2,033	1,640	198	51	210
	比 較	0	162	58	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	121	給与改定に伴う 増 分	121	給与改定に伴う増分	給料 121
職 員 手 当	220	給与改定に伴う 増 減 分	220	給与改定に伴う増分	期末手当 162 勤勉手当 58

3 給料及び手当の状況

（１） 職員１人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）	292,800	374,500
	平 均 給 与 月 額（円）	312,300	381,700
	平 均 年 齢（歳）	60歳 8月	53歳 8月
令和6年11月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）		362,500
	平 均 給 与 月 額（円）		373,200
	平 均 年 齢（歳）		52歳 8月

（２） 初 任 給

区 分	行 政 職（円）	単純労務職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職（円）	単純労務職（円）
高 校 卒	206,700	198,200	206,700	198,200
大 学 卒	237,600	—	237,600	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級	1	100.0	2 級		
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級					
	計	1	100.0	計	1	100.0
令和6年11月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級			2 級		
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級					
	計	0	0.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事
単 純 労 務 職	—	—	技 能 技 師 ・ 技 能 主 事				

(4) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1. 200) 2. 275	(1. 250) 2. 375	(2. 45) 4. 65	有	
補 正 前	(1. 200) 2. 275	(1. 200) 2. 275	(2. 40) 4. 55	有	
一般会計の制度	(1. 200) 2. 275	(1. 250) 2. 375	(2. 45) 4. 65	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

4 令和7年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地建物
ロ 建物
ハ 構築物
ニ 機械及び装置
ホ 工具、器具及び備品
有形固定資産合計

3,957
219,677
△ 118,284 101,393
808,144
△ 554,005 254,139
729,932
△ 325,282 404,650
1,903
△ 1,808 95

764,234

(2)無形固定資産

イ ダム使用権
ロ 電話加入権
無形固定資産合計

789,440
60

789,500

1,553,734

2 流動資産

(1)現金・預金

436,284

(2)未収金

17,384

流動資産合計

453,668

2,007,402

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債	887,905		
固定負債合計			887,905
4 流動負債			
(1) 企業債	66,290		
(2) 未払金	2,000		
(3) 引当金	1,318		
(4) その他流動負債	15		
流動負債合計			69,623
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	364,442		
(2) 収益化累計額	△ 276,744		
繰延収益合計			87,698
負債合計			<u>1,045,226</u>

資本の部

6 資本金			805,525
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,493		
ロ 利益積立金	40,831		
ハ 建設改良積立金	82,157		
ニ 当年度未処分利益剰余金	12,170		
利益剰余金合計		156,651	
剰余金合計			156,651
資本合計			962,176
負債資本合計			<u>2,007,402</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～40年

機械及び装置 15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金906千円を取り崩す予定である。